

## 2 賃金の改定額及び改定率

令和6年中に賃金の改定を実施した又は予定して額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について、賃金の改定状況（9～12月予定を含む。）をみると、「1人平均賃金の改定額」は11,961円（前年9,437円）、「1人平均賃金の改定率」は4.1%（同3.2%）となっている。

企業規模別にみると、「1人平均賃金の改定額」、「1人平均賃金の改定率」とともに全ての企業規模において前年を上回っている。

労働組合の有無別にみると、労働組合ありでは「1人平均賃金の改定額」は13,668円（同10,650円）、「1人平均賃金の改定率」は4.5%（同3.4%）、労働組合なしでは10,170円（同8,302円）、3.6%（同3.1%）となっている。（第2表、第1図、付表2）

第2表 賃金改定区分・企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率

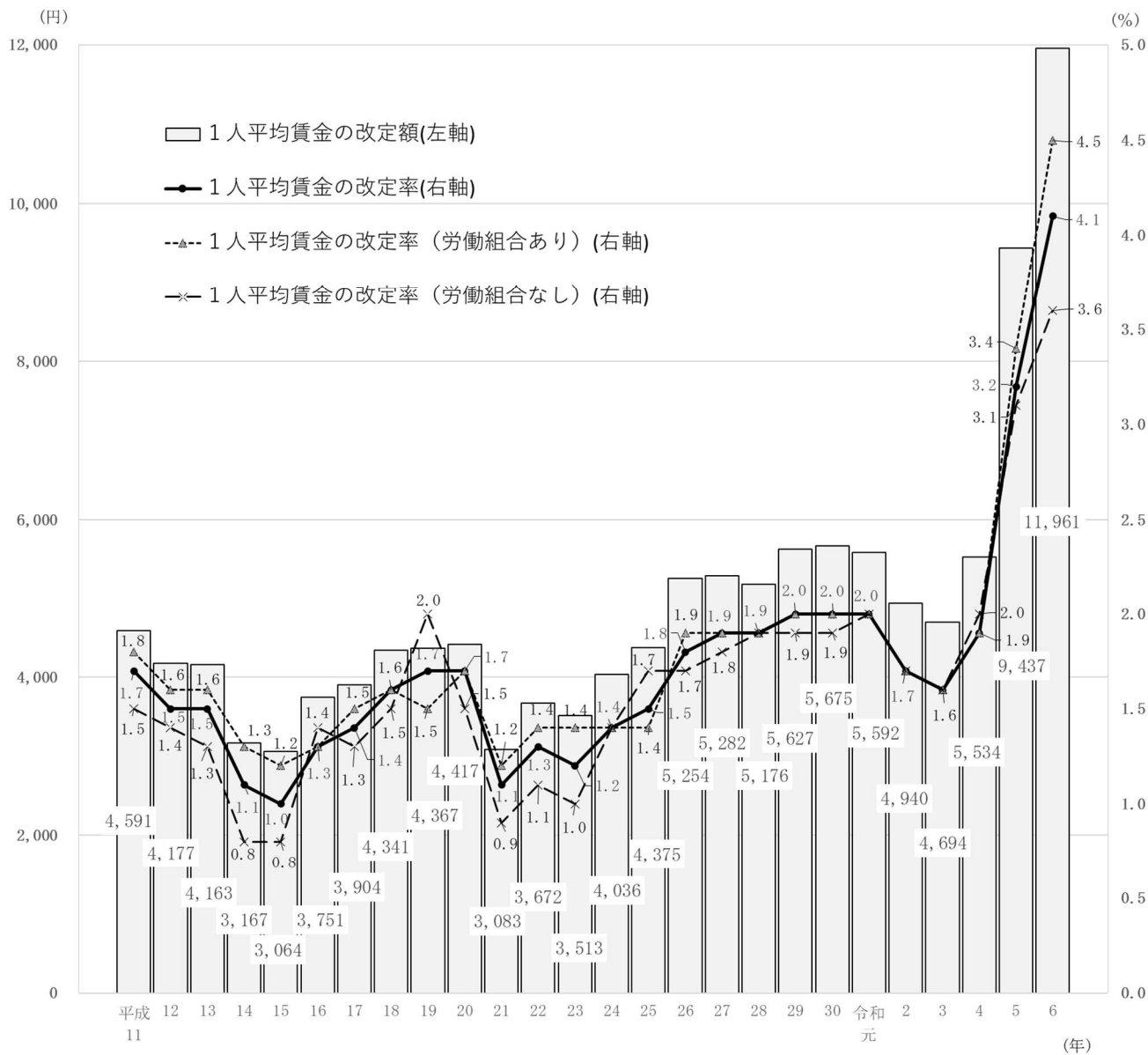
賃金改定区分・企業規模・産業・ 労働組合の有無	1人平均賃金の改定額（円）		1人平均賃金の改定率（%）	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年
計	11,961	9,437	4.1	3.2
うち引上げ <sup>1)</sup>	12,183	9,779	4.1	3.4
うち引下げ <sup>1)</sup>	△ 17,270	△ 4,814	△ 4.3	△ 0.2
5,000人以上	15,121	12,394	4.8	4.0
1,000～4,999人	12,317	9,676	4.1	3.1
300～999人	10,618	9,227	3.8	3.2
100～299人	10,228	7,420	3.7	2.9
鉱業、採石業、砂利採取業	14,616	18,507	5.9	5.2
建設業	15,283	12,752	4.3	3.8
製造業	13,262	9,774	4.4	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	14,619	10,131	4.3	3.3
情報通信業	14,989	15,402	4.3	4.5
運輸業、郵便業	9,030	6,616	3.2	2.7
卸売業、小売業	11,922	8,763	4.3	3.1
金融業、保険業	15,465	10,637	4.6	3.2
不動産業、物品賃貸業	12,554	11,560	4.0	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	14,772	10,642	4.4	3.2
宿泊業、飲食サービス業	9,654	8,401	3.7	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	8,543	6,832	3.2	2.5
教育、学習支援業	7,176	7,682	2.7	2.7
医療、福祉	6,876	3,616	2.5	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	7,353	6,343	3.2	2.2
労働組合あり	13,668	10,650	4.5	3.4
労働組合なし	10,170	8,302	3.6	3.1

注：賃金の改定を実施した又は予定して額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。

1) 本表において「うち引上げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金を引き上げた企業について、「うち引下げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金を引き下げた企業についての数値である。

年次推移をみると、「1人平均賃金の改定額」、「1人平均賃金の改定率」とともに、平成23年調査以降増加傾向で推移し、令和2年、3年調査では低下したが、令和4年、5年、6年調査では上昇した（第1図、附表2）。

第1図 1人平均賃金の改定額及び改定率の推移



注: 賃金の改定を実施した又は予定している額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。